

平成30年度災害廃棄物処理計画策定モデル事業（生駒市）

災害廃棄物処理計画の策定を目指し、生駒市を対象としてモデル事業を実施した。

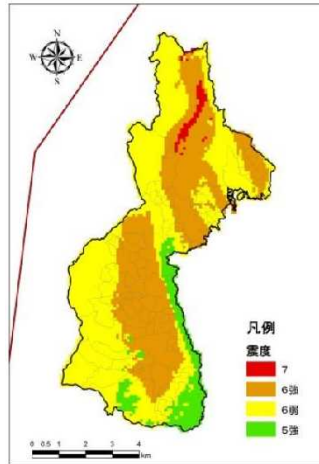
モデル事業の対象

発生量（災害廃棄物・し尿等）
処理可能量
仮置場面積、仮置場のレイアウト

被害想定

対象とする災害
・地震：生駒断層帯地震（右図）
全壊棟数：約5,345棟
・風水害：竜田川の氾濫
全壊棟数：約758棟

生駒断層帯地震の震度分布



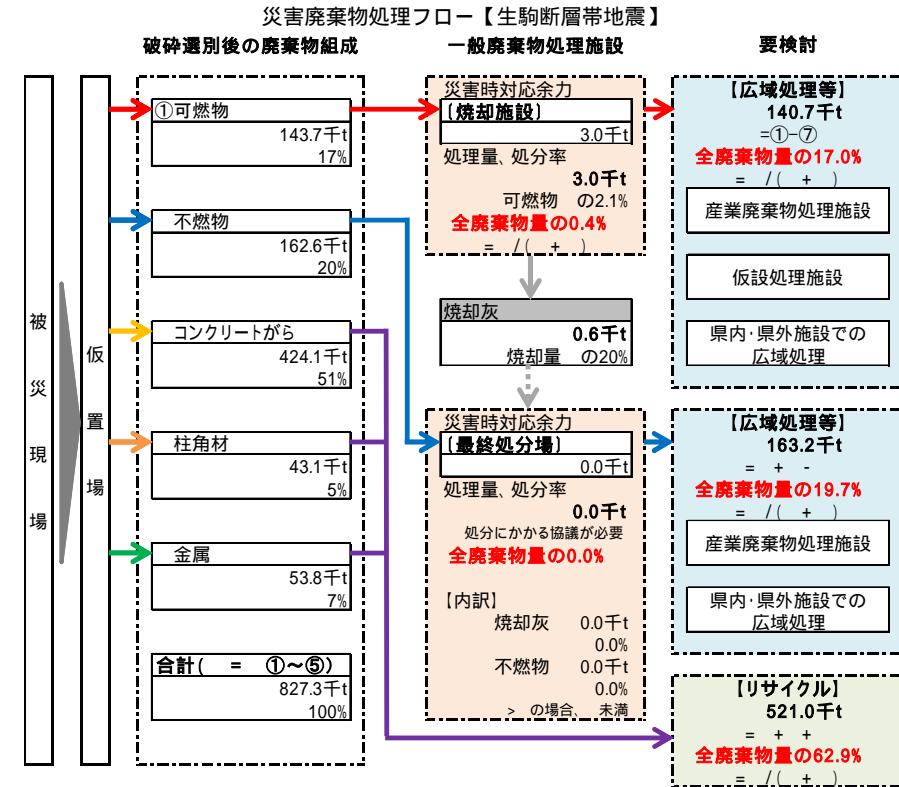
災害廃棄物・し尿等の発生量の推計

【考え方】
災害廃棄物発生量 = 建物被害棟数（棟）× 発生原単位（t / 棟）× 種類別割合
し尿発生量 = 仮設トイレ需要者数 × し尿の1人1日平均排出量 × 収集間隔日数
片付けごみ（試算） = 被災世帯数 × 発生原単位
【結果】
災害廃棄物：約83万t（生駒断層帯地震）、約9万t（風水害）
し尿：約6万L/日（生駒断層帯地震）
片付けごみ（試算）：約0.2～2.1万t（生駒断層帯地震）、約0.4万t（風水害）

災害廃棄物の処理可能量の検討

【考え方】
焼却施設
[指針] 処理可能量（t / 3年） = 年間処理量（実績） × 分担率
[最大利用方式] 処理可能量 = 災害時対応余力 × 年間稼働日数 × 年間稼働率（1年目） + 災害時対応余力 × 年間稼働日数 × 2（2～3年目）
最終処分場
[指針] 埋立処分可能量（t / 2.7年） = 年間埋立処理量（実績） × 分担率
[最大利用方式] 10年後残余容量 = 残余容量 - 年間埋立容量 × 10年

【結果】



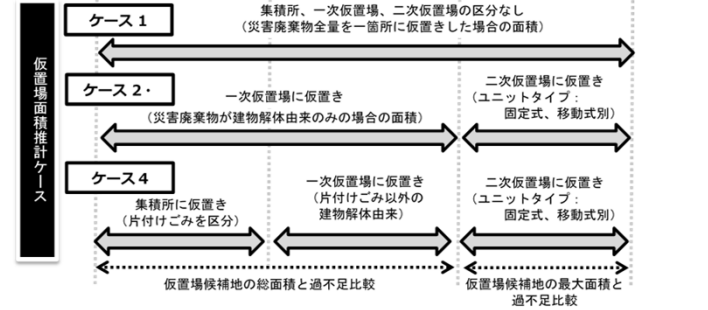
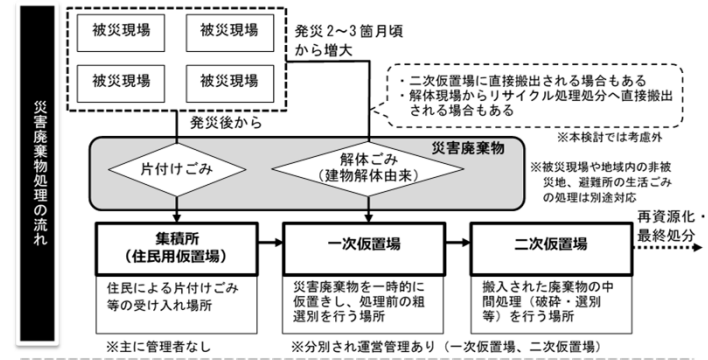
破砕選別後の災害廃棄物の搬出先【生駒断層帯地震】

破砕選別後の廃棄物組成	発生量 (千 t)	搬出先
可燃物	143.7	3.0千tを焼却施設で処理可能 140.7千tの処理・処分方法について、広域処理等を検討
不燃物	162.6	焼却灰0.6千tと合わせ、163.2千tの処理・処分方法について、広域処理等を検討
コンクリートがら	424.1	全量を再生資材として活用
柱角材	43.1	全量を木質チップとし、燃料もしくは原料として売却
金属	53.8	全量を金属くずとして売却

災害廃棄物の最大仮置量の試算

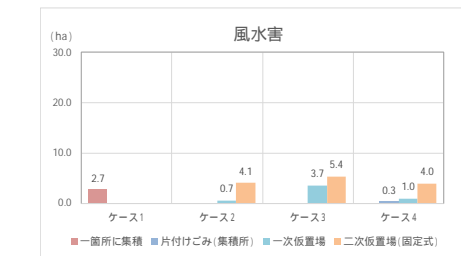
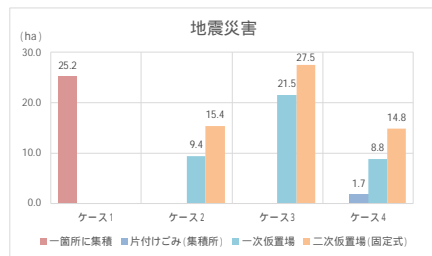
仮置場必要面積の推計は下表の4ケースで実施

ケース	解体・処理期間を考慮	積上高(m)	底面積(m ²)	仮置場の種類
ケース1	処理期間2.5年	5	—	災害廃棄物全量
ケース2		5	5,000	
ケース3	解体期間1~2年、一次仮置場での処理期間1.5~2.5年	2	5,000	片付けごみ
ケース4		2	200	
		5	5,000	建物解体ごみ



仮置場面積の検討ケースのイメージ

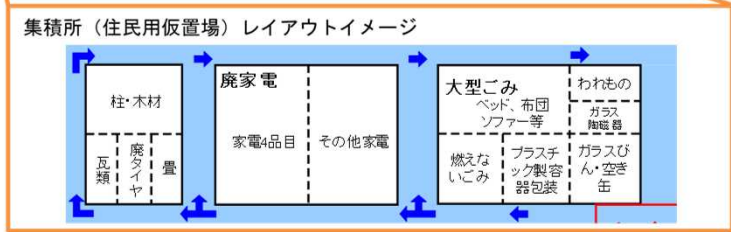
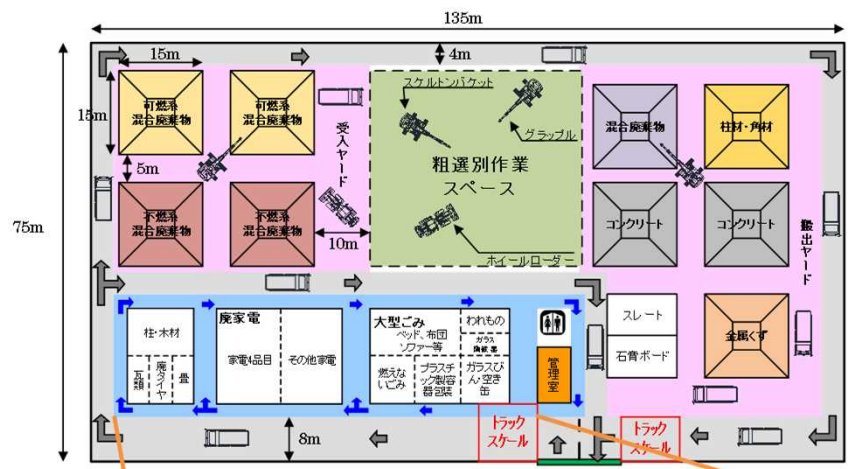
仮置場面積の試算



仮置場必要面積の面積比較

仮置場のレイアウト(例)

- ・仮置場に搬入される廃棄物の種類を想定
- ・平時のごみ分別区分を基本とする
- ・仮置場レイアウト配置の留意点を例示
- ・下図は、約1haの面積の仮置場のレイアウト(例)



一次仮置場レイアウト(例)

仮置場レイアウト配置の留意点

項目	留意点	
災害の規模	大規模	・集積所(住民用仮置場)に粗選別作業スペースも合わせて一次仮置場として分別区分。粗選別後、二次仮置場に運搬を想定。
	中小規模	・集積所(住民用仮置場)を設定し、粗選別を行う一次仮置場に運搬。あるいは処理施設に直接搬入も考えられる。
災害の種類	地震災害	・地震災害発生時には瓦類などのスペースを広くする。
	風水害	・風水害時には畳(ふとん、マットレス)などのスペースを広くとる。 ・強風による屋根材(瓦、スレート、波板等)などのスペースを広くとる。
ステーション回収の実施可否	実施可	・道路などインフラが使用可能でステーション回収可能な場合や自治体でステーション回収を想定している場合。
	実施不可	・平時の搬出区分、方法で搬出・収集(例:可燃ごみは45Lのごみ袋に入れて搬出)。
	実施不可	・集積所(住民用仮置場)、一次仮置場を設置して対応。